

埼玉県内企業の労働生産性向上への取り組みに関する調査

調査対象：県内企業 557 社

調査方法：アンケート方式（8月下旬 郵送）

回答企業：208 社（回答率 37.3%）

業種別内訳：製造業 118 社 非製造業 90 社

要旨

○埼玉県内企業へ労働生産性の向上への取り組みについて聞いたところ、全産業で「すでに取り組んでいる」の割合が 47%で最も多く、ほぼ半数を占めている。「今後、取り組む計画がある」とする先は 14%で、「計画はないが、今後取り組みたい」とする先は 27%となった。人手不足や原材料コスト、賃金上昇圧力が続いている下で、県内企業の 9 割が労働生産性の向上を経営課題として重視し、前向きに取り組む姿勢にあることが窺われる。一方、「考えていない」とする割合は 12%にとどまっている。

○労働生産性の向上に向けた「取り組みの成果」については、全産業で「期待した成果が出ている」（回答割合 9%）、「ある程度の成果は出ている」（同 72%）と評価する 2 項目を合わせた割合は 81%となった。また、「3 年前と比べた労働生産性」は、全産業で「かなり向上」（同 8%）、「やや向上」（同 68%）と評価する 2 項目を合わせた割合は 76%となった。

○労働生産性を向上させるため、労働投入量の削減や付加価値額を増大するための多様な施策に取り組んでいる企業の 8 割が「3 年前と比べて労働生産性が向上しており、成果が出ている」と評価している。

○労働生産性の向上にかかる今後クリアすべき課題や克服すべき条件については、全産業で「取り組みを主導できる人材が不在」の割合が 59%で最も多く、次いで、「業務見直しの時間が取れない」（44%）、「社内の意見調整」（30%）、「IT スキルの高い人材の確保」（25%）の順となっている。

- 本調査での「労働生産性」とは、「労働投入量（総労働時間数または従業員数）1 単位当たりの付加価値額（売上高－原材料等の中間投入）」と定義している。労働生産性向上に向けた取り組みは、①労働投入量の削減（分母を小さくする取り組み）と②付加価値額の増大（分子を大きくする取り組み）の 2 つに分けられる。

労働生産性の向上 = 付加価値額の増大（↑） / 労働投入量の削減（↓）

1. 県内企業の労働生産性向上への取り組み

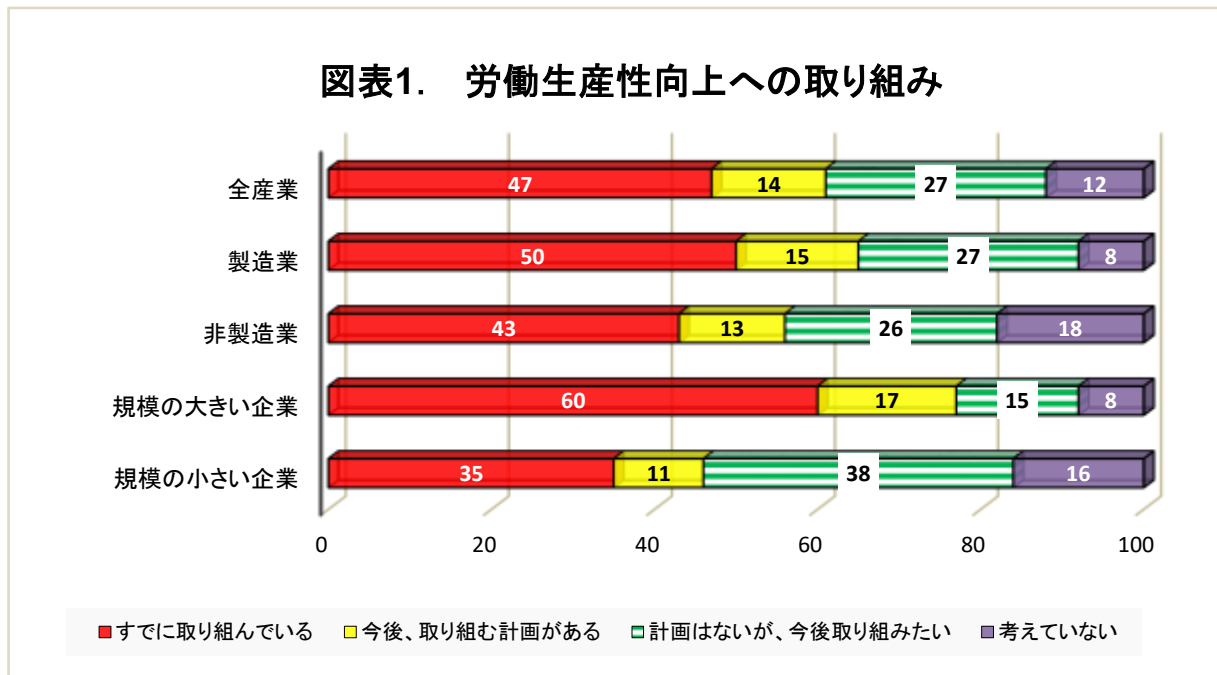
埼玉県内企業に対して労働生産性の向上への取り組みについて調査を実施したところ、全産業では「すでに取り組んでいる」と回答した割合が 47%で最も多く、ほぼ半数を占めている。「今後、取り組む計画がある」とする割合は 14%で、「計画はないが、今後取り組みたい」とする割合は 27%となっている。一方、「考えていない」とする割合は 12%にとどまっている。

人手不足、原材料コストや賃金の上昇圧力が続いている下で、ほぼ半数の企業がすでに何ら

かの取り組みを行っており、県内企業の9割が労働生産性の向上を経営課題として重視し、前向きに取り組む姿勢にある。

業種別にみると、「すでに取り組んでいる」、「今後、取り組む計画にある」と回答した2項目を合わせた割合は、製造業で65%、非製造業では56%となっている。

規模別では、従業員100人以上の企業（以下規模の大きい企業）では同割合が77%、従業員100人未満の企業（以下規模の小さい企業）は46%となっている。規模の違いによって大きな差があることが見てとれる。（図表1）



2. 労働生産性向上への具体的な取り組み

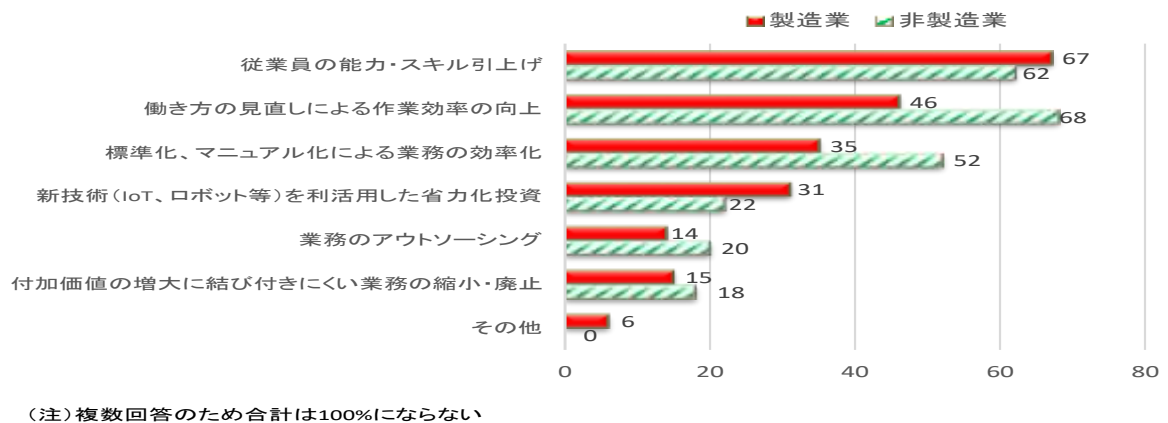
(1) 労働投入量を削減する取り組み（複数回答）

労働生産性向上の施策として挙げられる「労働投入量」（冒頭に定義した「労働生産性」の分母に該当するもの）を削減する取り組みについて聞いたところ、製造業では「従業員の能力・スキル引上げ」が67%で最も多く、次いで「働き方の見直しによる作業効率の向上」が46%、「標準化、マニュアル化による業務の効率化」が35%の順となっている。

非製造業では、「働き方の見直しによる作業効率の向上」が68%で最も多く、次いで「従業員の能力・スキル引上げ」が62%、「標準化、マニュアル化による業務の効率化」が52%で続いている。非製造業で「働き方の見直しによる作業効率の向上」や「標準化、マニュアル化による業務の効率化」の割合が高くなっている。小売や運輸・倉庫など労働集約型の企業において取り組んでいる先が多くみられる。

一方、「新技術（IoTやロボット等）を利活用した省力化投資」は、製造業の割合が高くなっている。これは、電子部品・デバイスや輸送用機械など加工組立型業種において積極的な省力化投資を行っていることによるものとみられる。（図表2）

図表2. 労働投入量を削減する取り組み

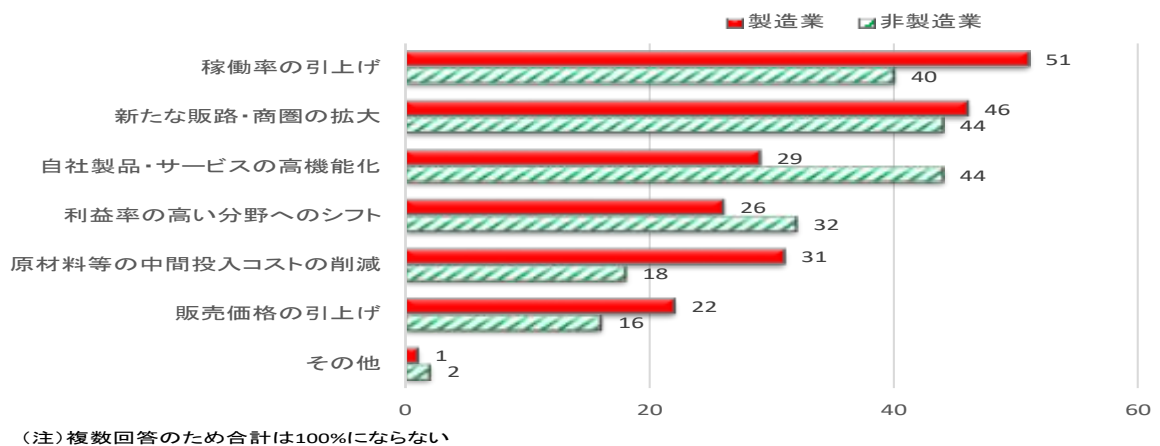


(2) 付加価値額を増大する取り組み（複数回答）

付加価値額（冒頭に定義した「労働生産性」の分子に該当するもの）増大する取り組みについて聞いたところ、製造業では、「稼働率の引上げ」が51%で最も多く、次いで「新たな販路・商圏の拡大」が46%、「原材料等の中間投入コストの削減」が31%の順となっている。

非製造業では、「新たな販路・商圏の拡大」と「自社製品・サービスの高機能化」がともに44%で最も多く、次いで、「稼働率の引上げ」が40%の順となっている。「自社製品・サービスの高機能化」の割合が高くなっている。住宅建設、卸売・小売などで取組んでいる先が多くみられる。(図表3)

図表3. 付加価値額を増大する取組み

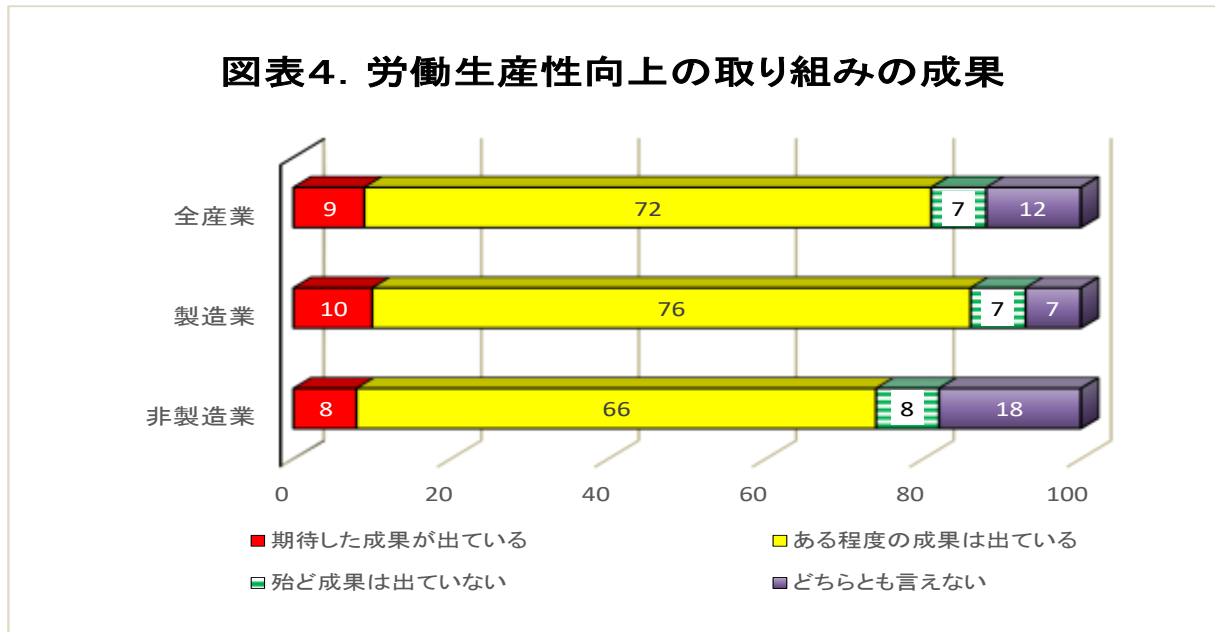


3. 労働生産性向上の取り組みの成果

労働生産性の向上に「すでに取り組んでいる」と回答した企業に、「取り組みの成果」を聞いたところ、全産業では、「期待した成果が出ている」（回答割合 9%）、「ある程度の成果は出ている」（同 72%）と評価する2項目を合わせた割合は81%となった。一方、「殆ど成果は出していない」（同 7%）、「どちらとも言えない」（同 12%）の2項目を合わせた割合は19%にとどまっ

ている。「期待した成果が出ている」企業は1割にとどまっており、取り組みの難しさが浮かび上がっている。(図表4)

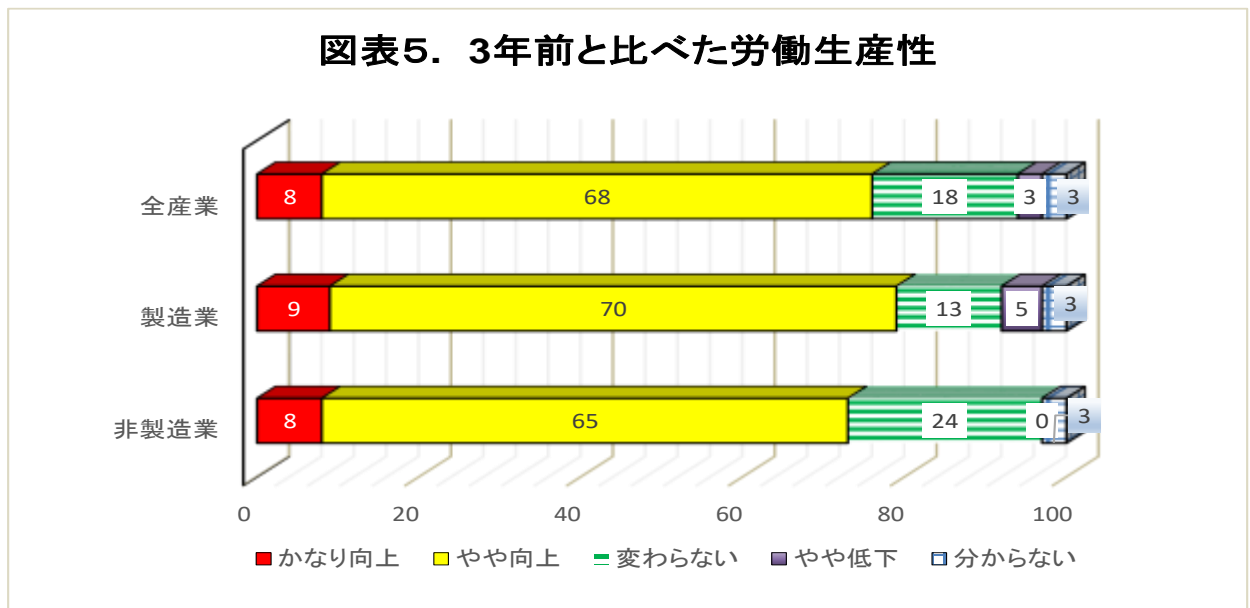
図表4. 労働生産性向上の取り組みの成果



また、「3年前と比べた労働生産性」について聞いたところ、全産業では「かなり向上」(回答割合8%)、「やや向上」(同68%)と評価する2項目を合わせた割合は76%となっており、「変わらない」(同18%)、「やや低下」(同3%)、「分からない」(同3%)と評価する3項目を合わせた割合の24%を大きく上回っている。

業種別にみると、「かなり向上」または「やや向上」と評価する2項目を合わせた割合が、製造業で79%、非製造業では73%となっている。「かなり向上した」と評価する企業をみると、製造業では、電気・情報通信機械、精密機械などの加工組立型業種などで、非製造業では、運輸・倉庫、一般建設などで多くみられる。(図表5)

図表5. 3年前と比べた労働生産性

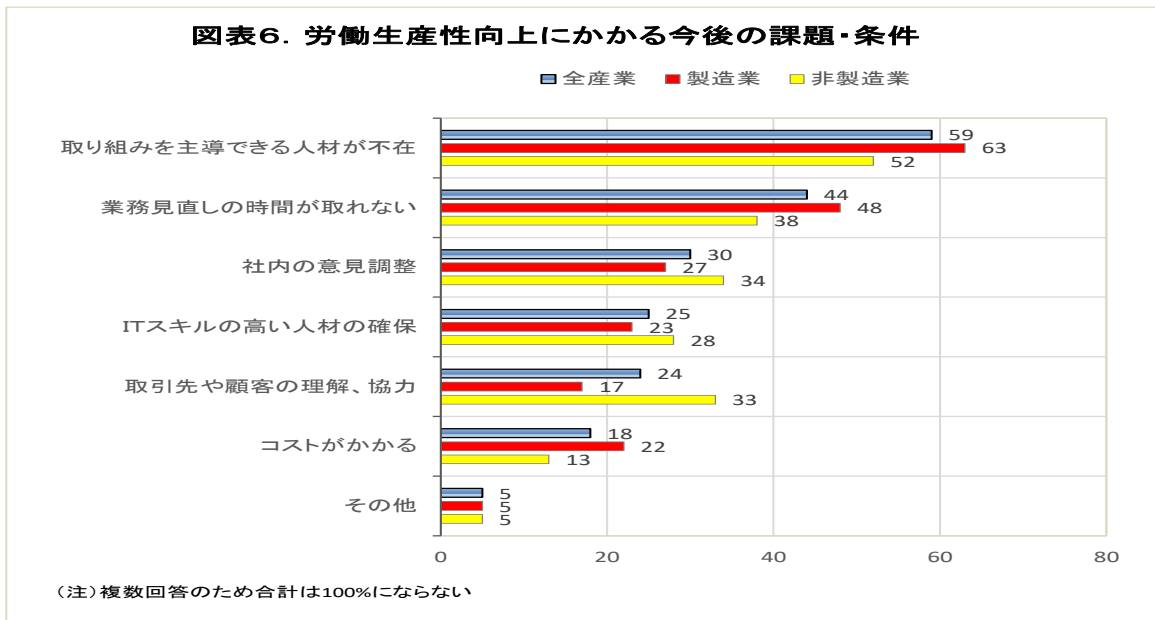


4. 労働生産性の向上にかかる今後の課題・条件（複数回答）

労働生産性の向上にかかる今後の課題や克服すべき条件について聞いたところ、全産業で「取り組みを主導できる人材が不在」の割合が59%で最も多く、次いで、「業務見直しの時間が取れない」（同44%）、「社内の意見調整」（同30%）、「ITスキルの高い人材の確保」（同25%）の順となっている。業種別でも、ほぼ同様の傾向となっている。

回答割合が最も多かった「取り組みを主導できる人材が不在」について具体的にみると、製造業では、金属製品、鉄鋼・非鉄金属、精密機械などで、非製造業では、不動産、建設、卸売などで、この点を指摘する企業が多くみられる。

県内企業の多くで「取り組みをリードしていく人材の確保」や「業務見直しの時間が取れない」を労働生産性の向上の大きな課題や克服すべき条件として指摘している。（図表6）



5. まとめ

埼玉県内企業のほぼ半数が労働生産性の向上に取り組んでおり、9割が労働生産性の向上に前向きに取り組む姿勢にある。労働生産性を向上させるため、労働投入量を削減したり、付加価値額を増大するための多様な施策に取り組んでいる企業の8割が「3年前と比べて労働生産性が向上しており、成果が出ている」と評価している。

一方、労働生産性の向上の課題や克服すべき条件としては、「取り組みを主導できる人材の確保」や「業務見直しの時間が取れない」などを指摘する企業が多くみられる。

生産年齢人口の減少や長時間労働の是正など経営環境が大きく変化している中で、労働生産性の向上は経営上の重要かつ不可避な課題として位置づけられる。県内企業においては、企業体質の一層の改善・強化を図っていくため、知見を出し合い幅広い視点から多様な施策に継続して取り組むことが必要であろう。

以上